

2012 年 12 月 12 日

八 戸 市

市 長 小 林 眞 殿

三八地方労働組合総連合

議 長 中 道 博 章

冬の空に星座ますます冴え渡り、寒風身にしむ季節となりました。貴職におかれましてはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。また、地域の産業と労働者・市民の暮らし・安全を守るためのご尽力に敬意を表します。三八地方労働組合総連合はこれまで毎年、働く者の市政についての願いをまとめた「自治体要望書」を提出し、その実現を求めてまいりましたが、格別のご高配をいただき感謝しているところです。

さて、組合員の意見に基づく今年度の要望を下記の通り提出いたします。ご多用のところとは存じますが、1 月末までに文書で回答していただければ幸いです。なお、ご不明の点があれば、下記連絡先までお問い合わせ下さい。

2012年自治体要望書

1 雇用・賃金等の課題について

- ① 雇用の創出・確保、完全雇用の実現に向け、自治体として対策を講じて下さい。
- ② 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、公共職業安定所(ハローワーク)や労働基準監督署、都道府県労働局の体制整備を行うよう政府に働きかけて下さい。
- ③ 「地域主権改革」の名のもとに、国の責任を放棄する出先機関の統廃合等によって行政サービスを低下させることがないよう政府に働きかけて下さい。
- ④ 公契約の労務費は時給千円以上の単価として下さい。公契約の対象事業所にこの額を下回らないように指導して下さい。
- ⑤ 国家公務員の大幅な退職手当の削減は公務労働者の働く意欲や働きがいを奪うとともに、退職後の生活設計を成り立たなくさせるものです。政府は官民格差を「論拠」にしていますが、退職手当法は退職手当の算定について官民比較を前提とはしておらず、条文上も一切規定がありません。政府に対して、国家公務員の退職手当削減をやめること並びに独立行政法人、地方公務員への退職手当削減を行わないよう求めて下さい。

2 市民生活について

- ⑥ 国民世論にそむく庶民いじめの消費税増税を中止するよう政府に求めて下さい。
- ⑦ 暮らしや食料・農業・地域経済を壊滅させる TPP には参加しないよう政府に求めて下さい。
- ⑧ 高齢者の肺炎罹患率は高く、平成 23 年度の日本の死亡原因では第 3 位に入った危険な病です。嚥下能力や免疫力の弱った高齢者が肺炎になりやすいことは明らかであり、予防接種をすることで、肺炎予防と医療費抑制にもつながることから、ワクチン接種助成の年齢を 65 歳以上にしてください。

- ⑨ 独居高齢者について、緊急通報装置を安価に設置できるよう助成して下さい。その際、青森県社会福祉協議会が行っている「福祉安心電話」の利用についても検討して下さい。
- ⑩ 高層県営住宅について、上層階に住む高齢者が低層階に住み替えができるような運営・配慮を求めて下さい。
- ⑪ 高齢者にとって多くの障害となっている後期高齢者医療制度を直ちに廃止するよう、政府に働きかけて下さい。
- ⑫ 後期高齢者の健診項目について、眼底・眼圧検査、聴力検査、心電図検査も実施して下さい。保険証の文字を高齢者も読みやすいようにいっそうの改善を広域連合に求めて下さい。
- ⑬ 老後の最低限の所得保障のために消費税増税によらない最低保障年金制度を一日も早くつくることを政府に働きかけて下さい。

3 教育・子育てについて

- ⑭ 子どもたちが使い慣れていて、しかも下肢をけがした際などにも利用できるように、小・中学校のすべてのトイレに最低一箇所は洋式便器を設置して下さい。また、トイレに洋式便器が設置されていない学校の状況や今後の設置予定などを教えて下さい。
- ⑮ 「あおりっ子育てプラン 21」の継続・拡充を県教育委員会に働きかけて下さい。国の責任で30人以下学級を実現するよう国に働きかけて下さい。
- ⑯ 教育水準を維持するために、義務教育費国庫負担制度の堅持を国に働きかけて下さい。
- ⑰ 小・中学校でLDやADHDなどの特別な教育的支援を必要とする児童・生徒が増加していることから、希望する全ての学校に「特別支援教育アシスト事業」による「特別支援アシスタント」を配置して下さい。
- ⑱ 福島第1原発の原子炉溶融事故を契機として、脱原発のうねりが大きく高まっています。また、核燃料サイクル施設の廃止を求める声も高まっています。核燃料サイクル施設からおおよそ50kmの距離にある八戸市の市長として、市民の安全を守るために、核燃料サイクル施設計画に反対する立場を明確にして下さい。
- ⑲ 全炉心にMOX(混合酸化物燃料-プルトニウム燃料)を装荷することが予定されている危険な大間原発は中止すべきです。原発ゼロを求める国民世論や30km圏内である函館市の強い中止要求をふまえ、政府と電源開発に対して工事の中止を求めて下さい。

4 平和について

- ⑳ 八戸市における基地関連予算の交付金およびその用途についてお知らせ下さい。
- ㉑ 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)作成の新しい被爆写真パネル(タイトル「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」)の展示活動が全国で取り組まれており、県内では、弘前市が8/2～8/28のほぼ4週間にわたって行われました。青森市では公民館での巡回展示が始められています。八戸市でも、平和市長会議加盟自治体として「原子爆弾被害の実態を広く市民に認識させるため」の取り組みとして、パネルの購入及び展示活動が必要だと思っておりますので、事業のご検討をお願いします。

連絡先：八戸市柏崎一丁目10-34 ☎・Fax 0178-47-8886 担当者：新岡武信(三八地労連事務局長 090-6229-6725)
